

財政再生計画の平成 21 年度実施状況

北海道夕張市

第 1 計画と具体的な措置の状況

各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額は附表に記載

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(1) 人件費

職員数は、行政執行体制の確保に留意しながら、人口規模が同程度の市町村で最も少ない職員数の水準を基本として、夕張市の地域特性等を考慮しつつ職員数の適正化を進め、普通会計職員（消防職員を除く）は、平成 21 年 4 月現在で 88 人であり、人口千人当たり職員数は 7.6 人と人口規模が同程度の市町村の平均 11.9 人を下回っている状況にある。

また、消防職員及び特別会計（国民健康保険、公共下水道、介護保険、後期高齢者医療、水道）職員は、平成 21 年 4 月現在でそれぞれ 40 人、19 人、全会計の職員数は 147 人となり、これを計画どおり年度末まで維持した。

一般職給与は、国家公務員準拠を原則とした上で、給料月額は平成 18 年度と比較し平均 30% 削減したほか、管理職手当や期末勤勉手当、退職手当などの諸手当についても計画どおりの削減を行った。

特別職給与や議員報酬、非常勤特別職報酬についても計画どおりの削減を行った。

こうした削減措置を講じた上で、退職手当の執行額が見込みを下回ったことなどから、計画に比べて 4 千 2 百万円の減額となった。

(2) 物件費

賃金や旅費、需用費、委託料、交際費、備品購入費などの物件費については、計画どおり経費の削減に努めたほか、契約事務の適正化に努めることによって、計画に比べて 8 千 9 百万円の減額となった。

(3) 維持補修費

各種公共施設や公営住宅等に要する管理経費などの維持補修費については、計画どおり経費の削減や契約事務の適正化に努めたほか、国の補正予算に伴う交付金を活用して修繕を実施した。

また、少雪のため除雪経費が見込みを下回ったことなどから、計画に比べて 1 億 4 百万円の減額となった。

(4) 扶助費

扶助費については、計画どおりの措置を講じたほか、生活保護費、保育所入所児童扶助費、養護老人ホーム入所者扶助費、重度心身障害者医療給付費などにおいて、計画で見込んでいた対象人員や給付単価などが見込みを下回ったことから、計画に比べて2億9千6百万円の減額となった。

(5) 補助費等

各種補助金などの補助費等については、計画どおり経費の削減に努めたほか、債務負担行為による損失補償金の一部繰上償還を実施し、後年次負担の軽減を図った。

また、全国から市に対し指定寄附金等が寄せられ、これらを基金に積み立てるとともに、当該基金を財源とする市民活動を促進するための助成事業を実施した。

(6) 投資的経費

投資的経費については、平成22年4月から統合する清水沢中学校校舎改修や土地開発公社が所有する土地の計画的な買い戻しなど、必要性や財源について十分な検討を行い実施するなど、計画どおり経費の削減に努めた。

また、国の補正予算に伴う交付金を有効に活用し、必要な事業を実施した。

(7) 公債費

公債費については、平成22年3月に再生振替特例債を借り入れし、それを財源として、北海道から借り入れていた一時借入金の償還を早期に行うことにより、一時借入金利子の軽減を図ったほか、後年次利子負担の軽減を図るための借換えを実施した。

(8) 他会計繰出金

他会計繰出金については、計画どおりの繰出しを実施した。

また、平成20年度から制度が創設されたことに伴い、後期高齢者医療広域連合に対する負担金を追加した。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

市税その他の収入の徴収にあたっては、計画どおり合理的な計画徴収に努めた。

その結果、市税の徴収率は、現年度分98.1%、過年度分13.6%となり、昨年度の特異要因である三セク破産に伴う清算金を除く徴収率と比較すると、現年度分で0.5%、過年度分で4.6%上昇し、また、市営住宅使用料の徴収率は、現年度分94.3%、過年度分4.0%となり、昨年度と比較すると、現年度分で2.1%、過年度分で1.4%上昇した。

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

税や使用料等の滞納者に対しては、財産調査の範囲を広げ、預金や年金の差押えに加え、給与の差押えを実施したほか、市営住宅使用料については、滞納者への督促を徹底するとともに、督促に応じない悪質滞納者には法的措置を講じることとし、3名の明け渡し訴訟を提訴した。(3名とも明け渡し強制執行が実施された。)

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料は、平成19年度に実施した引き上げなどの見直しに基づき、引き続き収入確保に努めた。

財産の処分等その他の収入の増加に向けた対策としては、インターネットによる市有財産売却を4回実施し、宅地や鉱石などを売却したほか、市庁舎の有効活用として、1階スペースの半分を金融機関に店舗として有償貸与し、また、財政再建関係の視察の有料化や公用車・公用封筒・HPを広告媒体として活用するなど、収入の確保に努めた。

さらには、市有施設である鹿の谷公衆便所について、ネーミングライツの販売を行い、それを財源として当該施設を開館(期間限定)した。

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

市税については、法令上の上限の税率などを踏まえ平成19年度に行った見直しを継続して実施した。

第2 実質赤字解消の状況(別紙様式)

第3 財政再生年次総合計画(別紙様式)

第4 連結実質赤字解消の状況等(別紙様式)

第5 再生振替特例債の償還の状況(別紙様式)

借入額 32,199,000千円

利率 年 1.5%

第6 健全化判断比率の状況（別紙様式）

第7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

- ・ 財政再生計画策定に際して、平成22年2月に、11項目にわたる「財政再生団体（夕張市）に対する国の支援策についての提案・要望」を民主党北海道総支部連合会へ提出した。本市としては、引き続きその実現を働きかけるとともに歳入の確保と歳出の削減を図り、計画期間の短縮を目指すこととしている。
- ・ 近年、観光・食品関連、農業関連の企業進出が相次いでいるところであり、平成21年度には、(株)花畑牧場やツムラ(株)が本市に進出していただいた。本市としては、今後とも積極的な企業誘致を進めるとともに、地場産業の振興を図ることで、定住人口の増加及び地方税の増収などに努め、地域経済の活性化を図ることとしている。
- ・ 夕張市の再生のためには市民、議会、行政が一体となって取り組むことが欠かせないことから、財政再生計画の策定にあたって、市内6箇所それぞれ計3回にわたる住民説明会を開催した。本市としては、今後とも情報公開の推進による透明性の高い行財政運営に努めるとともに、市民参加や民間活力の導入など、市民・企業との協働による活力のあるまちづくりを目指すこととしている。

(附表)

第1 計画と具体的な措置の状況(各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額)

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
(1)人件費	1,650	1,615	H17決算と各年度の差額の積上げ
(2)物件費	452	452	"
(3)維持補修費	0	0	"
(4)扶助費	281	65	"
(5)補助費等	0	0	"
(6)投資的経費	250	0	"
(7)公債費	583	441	"
(8)他会計繰出金	0	0	H20決算と各年度の差額を積上げ
計	3,216	2,573	

注 本市では、財政再建計画により平成18年度以降、財政再建のための取組を継続して実施しているため、歳出削減額としては、財政再建計画策定の前年度である平成17年度決算を基準として算出している。ただし、「(8)他会計繰出金」については、繰出対象である他会計の廃止、新設による影響を除外するため、平成20年度決算を基準として算出している。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

(単位:百万円)

区分	達成された 累積実績額	左のうち一般財 源相当額	算定方法
徴収率向上対策	22	22	H20からの徴収率向上分を積上げ

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
徴収率向上対策	7	7	H20からの徴収率向上分を積上げ

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
使用料の引上げ	4	0	引上げ効果額を積上げ(文化スポーツセンターなど)
手数料の引上げ	39	1	引上げ効果額を積上げ(ごみ・尿手数料など)
その他の収入の引上げ	2	0	引上げ効果額を積上げ(各種検診料など)
下水道使用料の引上げ	26	0	引上げ効果額を積上げ
計	71	1	

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
超過課税	52	52	超過課税分の増収額を積上げ

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183						
現在計画 C		32,199,466	0	0	0	0	0	0
B - A又はC - A		424,717	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B - A又はC - A	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B - A又はC - A	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

第3 財政再生年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成 21 年度														備 考
	計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B + C D		D - A		歳 入 額	一 般 財 源	
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源			歳 入 額
1 地 方 税	893,098	893,098	893,098	893,098	934,696	934,696	0	0	934,696	934,696	41,598	41,598	地方税(固定資産税、市民税など)42百万円、特別交付税139百万円、国庫支出金(生活保護費負担金など)115百万円、地方債(義務教育施設整備事業債)43百万円、財産収入(市有財産売却収入など)30百万円		
2 地 方 譲 与 税	71,196	71,196	71,196	71,196	81,101	81,101	0	0	81,101	81,101	9,905	9,905			
3 地 方 交 付 税	4,541,017	4,541,017	4,541,017	4,541,017	4,680,065	4,680,065	0	0	4,680,065	4,680,065	139,048	139,048			
4 国 都 道 府 県 支 出 金	1,622,035	15,700	1,622,035	15,700	1,369,798	211,209	136,902	0	1,506,700	211,209	115,335	195,509			
5 繰 入 金	87,552	0	87,552	0	86,977	0	0	0	86,977	0	575	0			
6 地 方 債	33,669,791	31,906,403	33,669,791	31,906,403	33,626,482	32,531,698	0	0	33,626,482	32,531,698	43,309	625,295			
7 そ の 他	1,297,600	342,923	1,297,600	342,923	1,261,111	313,746	0	0	1,261,111	313,746	36,489	29,177			
歳 入 計	42,182,289	37,770,337	42,182,289	37,770,337	42,040,230	38,752,515	136,902	0	42,177,132	38,752,515	5,157	982,178			
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	
1 人 件 費	827,045	760,631	827,045	760,631	784,593	718,811	0	0	784,593	718,811	42,452	41,820	人件費(各種手当など)42百万円、物件費(需用費、委託料など)89百万円、維持補修費(市道除排雪など)104百万円、扶助費(生活保護費など)296百万円		
2 物 件 費	718,632	463,589	718,632	463,589	623,203	434,195	6,497	0	629,700	434,195	88,932	29,394			
3 維 持 補 修 費	641,198	250,683	641,198	250,683	423,972	223,510	113,354	20,389	537,326	243,899	103,872	6,784			
4 扶 助 費	1,429,885	405,936	1,429,885	405,936	1,133,882	362,850	0	0	1,133,882	362,850	296,003	43,086			
5 建 設 事 業 費	1,018,544	467,831	1,018,544	467,831	1,001,616	584,037	48,158	11,036	1,049,774	595,073	31,230	127,242			
(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,018,544	467,831	1,018,544	467,831	1,001,616	584,037	48,158	11,036	1,049,774	595,073	31,230	127,242			
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
6 公 債 費	2,417,707	641,574	2,417,707	641,574	2,384,332	1,242,950	0	0	2,384,332	1,242,950	33,375	601,376			
7 繰 出 金	1,855,473	1,751,586	1,855,473	1,751,586	1,997,031	1,907,038	0	0	1,997,031	1,907,038	141,558	155,452			
8 そ の 他	33,273,805	33,028,507	33,273,805	33,028,507	33,235,459	32,822,982	318	0	33,235,777	32,822,982	38,028	205,525			
歳 出 計	42,182,289	37,770,337	42,182,289	37,770,337	41,584,088	38,296,373	168,327	31,425	41,752,415	38,327,798	429,874	557,461			

2 特別会計(特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの)

【診療所事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成 21 年度													
	計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B + C D		D - A		備 考	
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源		歳 入 額
1 財 産 収 入	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	0	1,200	1,200	0	0	繰入金(一般 会計からの繰 入金) 2百万 円	
2 繰 入 金	146,798	146,798	146,798	146,798	144,944	144,944	0	0	144,944	144,944	1,854	1,854		
3 諸 収 入	100	100	100	100	20	20	0	0	20	20	80	80		
4 地 方 債	625,504	625,504	625,504	625,504	625,504	0	0	0	625,504	0	0	625,504		
歳 入 計	773,602	773,602	773,602	773,602	771,668	146,164	0	0	771,668	146,164	1,934	627,438		
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源
1 物 件 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	補助費等(市 立診療所光熱 水費補助) 1 百万円、公債 費 1百万円	
2 維 持 補 修 費	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	0	0	1,260	1,260	0	0		
3 補 助 費 等	13,414	13,414	13,414	13,414	12,114	12,114	0	0	12,114	12,114	1,300	1,300		
4 建 設 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5 公 債 費	758,928	758,928	758,928	758,928	758,294	132,790	0	0	758,294	132,790	634	626,138		
歳 出 計	773,602	773,602	773,602	773,602	771,668	146,164	0	0	771,668	146,164	1,934	627,438		

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

区分	年度 計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
解消実績額 B		32,805,027						
現在計画 C		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
B - A又はC - A		535,467	0	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	915,266	937,502	1,017,607	960,741	948,086	934,768	904,060	875,493
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B - A又はC - A	0	0	0	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	821,936	818,927	820,179	812,887	809,164	756,654	742,646	725,806
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B - A又はC - A	0	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	712,141	704,207	696,657	689,216	681,880	674,649
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

区 分	平成 21 年度						
	計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B + C D	D - A	備 考
(1) 一般会計等の実質収支(A)	0	0	424,717		424,717	424,717	地方税や特別交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額(B)	24,475	24,475	82,180		82,180	106,655	
国民健康保険事業会計							医療費の減少に伴う歳出削減により収支が黒字となったもの
実質赤字額	24,475	24,475	82,180		82,180	106,655	
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)	0	0	15,137		15,137	15,137	
水道事業会計(法適用企業)							
資金不足額	0	0	15,137		15,137	15,137	
下水道事業会計(法非適用企業)							
資金不足額	0	0	0		0	0	
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額(D)	0	0	12,385		12,385	12,385	
老人保健医療事業会計	0	0	12,188		12,188	12,188	
介護保険事業会計	0	0	0		0	0	
後期高齢者医療事業会計	0	0	197		197	197	
(5) 公営企業会計の資金剰余額(E)	0	0	1,048		1,048	1,048	
市場事業会計	0	0	1,048		1,048	1,048	
連結実質赤字額 (A + B + C) - (D + E) (F)	24,475	24,475	535,467		535,467	559,942	
標準財政規模 (G)	4,687,507	4,687,507	4,687,507		4,687,507		
連結実質赤字比率 F/G (%)	0.52	0.52	11.42		11.42		

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
			実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1)	地方債の元利償還金	2,058,218	1,598,684	1,590,811	2,434,176	2,157,566	2,109,985	4,094,953	4,066,164	3,851,190
(2)	準元利償還金	746,779	717,648	716,442	1,268,329	628,722	283,285	286,585	267,992	262,288
(3)	元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	415,494	417,705	497,652	433,883	405,706	379,584	378,328	309,206
(4)	算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	611,204	603,675	612,523	636,084	541,392
(5)	標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,088,032	4,803,701	4,740,426	4,673,838	4,520,298	4,377,461

(単位:%)

(6)	実質公債費比率(単年度)	42.8	31.8	31.6	58.0	41.5	33.5	83.5	85.5	85.1
(7)	実質公債費比率 (3か年の平均)	42.1	36.9	36.8	44.1	43.7	44.3	52.8	67.4	84.6

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		3,809,356	3,381,749	3,420,452	3,380,335	3,338,440	3,305,589	3,204,064	3,120,461
(2) 準元利償還金		257,605	244,402	230,062	219,157	213,724	210,681	211,397	219,099
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		300,158	288,678	287,294	280,806	248,917	223,092	180,325	172,291
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		521,724	494,337	515,135	500,923	493,132	487,245	435,364	371,307
(5) 標準財政規模		4,109,676	4,094,631	4,100,892	4,064,432	4,045,817	3,783,268	3,713,227	3,629,027

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)		90.4	79.0	79.4	79.1	79.1	85.1	85.4	85.8
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)		86.9	84.8	82.9	79.1	79.1	81.1	83.2	85.4

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		3,058,825	3,010,769	2,986,028	352,344	333,224	269,352
(2) 準元利償還金		218,274	212,842	207,628	202,623	197,818	193,205
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		141,319	112,001	105,616	100,693	95,963	95,449
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		319,695	280,195	242,000	211,588	182,956	141,951
(5) 標準財政規模		3,560,701	3,521,033	3,483,283	3,446,077	3,409,399	3,373,243

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)		86.9	87.4	87.8	7.5	7.8	7.0
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)		86.0	86.6	87.3	60.8	34.3	7.4

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
		実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高		13,270,250	45,100,848	45,014,739		44,790,212	44,143,924	44,641,034	42,076,958	39,483,630	36,588,459
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額		5,151,858	4,299,046	4,299,046		2,847,857	2,076,963	1,661,577	1,246,191	830,805	415,419
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額		1,839,546	1,751,979	1,829,396		1,632,454	1,526,016	1,453,911	1,389,970	1,338,013	1,234,135
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額		0	0	0		0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額		695,505	589,372	580,884		898,591	992,673	1,053,360	1,118,792	1,204,833	1,189,982
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額		1,627,314	1,222,561	1,351,926		893,825	805,972	324,443	0	0	0
(7) 連結実質赤字額		24,475	24,475	0		18,503	13,047	8,029	3,445	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額		0	0	0		0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額		272,617	250,763	265,787		719,728	1,935,162	3,447,968	2,858,167	2,320,056	1,824,464
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入		3,005,074	2,665,238	2,649,185		2,369,589	2,331,484	2,285,641	2,263,301	2,239,014	2,310,706
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額		5,449,187	5,338,142	5,552,232		5,646,758	5,517,292	5,820,614	5,638,139	5,414,301	4,954,165
(12) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507		5,088,032	4,803,701	4,740,426	4,673,838	4,520,298	4,377,461
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額		611,539	599,341	599,341		607,262	611,204	603,675	612,523	636,084	541,392

(単位:%)

(14) 将来負担比率		1,164.0	1,094.2	1,091.1		945.0	948.7	908.6	863.6	846.6	790.8
-------------	--	---------	---------	---------	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)	(第11年度)	(第12年度)	(第13年度)	(第14年度)	(第15年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高		33,423,389	30,629,437	27,743,280	24,827,305	21,901,834	18,946,102	16,039,411	13,164,519
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額		0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額		1,134,535	1,049,813	974,025	896,394	820,287	753,669	844,147	851,473
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額		1,202,531	1,196,703	1,253,356	1,264,019	1,298,406	1,162,742	1,186,219	1,173,360
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額		0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額		1,160,209	1,326,343	1,563,763	1,678,108	1,856,061	1,579,738	1,521,035	1,350,536
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入		2,126,940	1,947,789	1,761,994	1,574,208	1,409,353	1,261,662	1,167,565	1,063,039
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額		4,540,380	4,144,849	3,717,498	3,289,237	2,863,839	2,442,465	2,079,934	1,778,482
(12) 標準財政規模		4,109,676	4,094,631	4,100,892	4,064,432	4,045,817	3,783,268	3,713,227	3,629,027
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額		521,724	494,337	515,135	500,923	493,132	487,245	435,364	371,307
(単位:%)									
(14) 将来負担比率		778.5	707.0	639.4	573.7	503.5	472.6	405.7	337.5

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度					
	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	10,299,607	7,431,411	4,536,327	4,234,536	3,946,570	3,717,557
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	772,093	724,117	668,892	621,067	578,870	540,773
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,174,156	1,134,737	1,055,195	1,084,178	1,046,788	1,044,692
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	1,168,584	1,024,141	864,766	3,270,019	5,653,155	8,178,345
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	969,665	902,618	833,750	764,769	699,408	633,380
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	1,506,343	1,262,752	1,053,945	870,600	711,411	593,717
(12) 標準財政規模	3,560,701	3,521,033	3,483,283	3,446,077	3,409,399	3,373,243
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	319,695	280,195	242,000	211,588	182,956	141,951

(単位:%)

(14) 将来負担比率	265.3	188.2	108.2	31.9	-	-
-------------	-------	-------	-------	------	---	---

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分		年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	
前年度未償還元金	計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,157,277	28,078,638	
	実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	
償還額	計画値	0	0	581,964	579,582	579,582	2,612,159	2,612,159	2,612,159	2,612,159	
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450	2,558,450	
	元 金	計画値	0	0	0	0	0	2,041,723	2,078,639	2,116,223	2,116,223
		実績値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452	2,146,452
	利 子	計画値	0	0	581,964	579,582	579,582	570,436	533,520	495,936	495,936
		実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998	411,998
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,157,277	28,078,638	25,962,415	
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

年 度		平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)	
前年度未償還元金	計画値	25,962,415	23,807,928	21,614,486	19,381,384	17,107,906	14,793,321	12,436,886	10,037,844	
	実績値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	
償還額	計画値	2,612,159	2,612,159	2,612,159	2,612,159	2,612,159	2,612,159	2,612,159	2,612,159	
	実績値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450	
	元 金	計画値	2,154,487	2,193,442	2,233,102	2,273,478	2,314,585	2,356,435	2,399,042	2,442,419
		実績値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153	2,419,034
	利 子	計画値	457,672	418,717	379,057	338,681	297,574	255,724	213,117	169,740
		実績値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297	139,416
未償還元金	計画値	23,807,928	21,614,486	19,381,384	17,107,906	14,793,321	12,436,886	10,037,844	7,595,425	
	実績値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834	

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分		年 度		平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度
				(第16年度)	(第17年度)	(第18年度)	(第19年度)	(第20年度)	(第21年度)
前年度未償還元金	計画値		7,595,425	5,108,845	2,577,305	0	0	0	
	実績値		7,477,834	5,022,378	2,529,952	0	0	0	
償還額	計画値		2,612,159	2,612,159	2,612,151	0	0	0	
	実績値		2,558,450	2,558,450	2,558,449	0	0	0	
	元 金	計画値		2,486,580	2,531,540	2,577,305	0	0	0
		実績値		2,455,456	2,492,426	2,529,952	0	0	0
	利 子	計画値		125,579	80,619	34,846	0	0	0
		実績値		102,994	66,024	28,497	0	0	0
未償還元金	計画値		5,108,845	2,577,305	0	0	0	0	
	実績値		5,022,378	2,529,952	0	0	0	0	

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

健全化判断比率	年 度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
	計画初年度の前年度	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.52 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36	0.27	0.16	0.07	0.00	0.00
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.9 (25.0)	36.8 (25.0)	44.1	43.7	44.3	52.8	67.4	84.6
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,094.2 (350.0)	1,091.1 (350.0)	945.0	948.7	908.6	863.6	846.6	790.8

第6 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
健全化判断比率	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実質公債費比率	86.9	84.8	82.9	79.1	79.1	81.1	83.2	85.4
将来負担比率	778.5	707.0	639.4	573.7	503.5	472.6	405.7	337.5

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)	備 考
健全化判断比率	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実質公債費比率	86.0	86.6	87.3	60.8	34.3	7.4	
将来負担比率	265.3	188.2	108.2	31.9	-	-	